

## 借入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備 資金 借入金	福祉医療機構	グループホーム	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000 ( 2,000,000 )	0		45,000	0	2020年	施設整備			
			0	0	0	0	0		0	0					
						( )									
						( )									
						( )									
		計		4,000,000	0	2,000,000	2,000,000 ( 2,000,000 )	0		45,000	0				
長期 運営 資金 借入金						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
		計				( )									
短期 運営 資金 借入金															
		計													
合計			4,000,000	0	2,000,000	2,000,000 ( 2,000,000 )	0		45,000	0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	保育園	グループホーム
バザー益金(保護者会)	経常	1	150,000	0	0	150,000	0
清川範子		1	190,000	0	0	190,000	0
日本財団		1	1,000,000	0		1,000,000	
区分小計		2	1,340,000	0	0	1,340,000	0
修了記念積立金	施設	1	123,000	0	0	123,000	0
区分小計		1	123,000	0	0	123,000	0
区分小計							
合計		3	1,463,000	0	0	1,463,000	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部	保育園	グループホーム
延長保育促進事業	保育事業	1,785,500	519,400	2,304,900	0		2,304,900	
一時保育事業		3,105,430	255,500	3,360,930	0		3,360,930	
病児・病後児保育事業		4,472,000	0	4,472,000	0		4,472,000	
障害児保育事業		1,408,660	0	1,408,660	0		1,408,660	
		0	0	0	0		0	
		0	0	0	0		0	
		0	0	0	0		0	
		0	0	0	0		0	
		0	0	0	0		0	
		0	0	0	0		0	
区分小計		10,771,590	774,900	11,546,490	0		11,546,490	
社会福祉施設等設備災害復旧補助金	施設	1,681,000	0	1,681,000	1,440,412		1,681,000	
区分小計		1,681,000		1,681,000	1,440,412		1,681,000	0
合計		12,452,590	774,900	13,227,490	1,440,412		13,227,490	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名            門前保育会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
保育園	法人本部	運用収入	350,000	法人運営

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人本部	門前保育園	やすらぎの里
前年度末残高	16,907,000	0	16,907,000	0
第一号基本金	5,135,000	0	5,135,000	0
第二号基本金	8,972,000	0	8,972,000	0
第三号基本金	2,800,000	0	2,800,000	0
第一号基本金	当期組入額 該当なし			
	計	0	0	0
	当期取崩額 該当なし			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額 該当なし			
	計	0	0	0
	当期取崩額 外たぶなし			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額 該当なし			
	計	0	0	0
	当期取崩額 該当なし			
	計	0	0	0
当期末残高	16,907,000	0	16,907,000	0
第一号基本金	5,135,000	0	5,135,000	0
第二号基本金	8,972,000	0	8,972,000	0
第三号基本金	2,800,000	0	2,800,000	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	保育園	グループホーム
前期繰越額					98,334,549	0	86,247,324	12,087,225
当期積立額		0	0		1,964,612 0	0	1,964,612 0	0
	当期積立額合計				1,964,612	0	88,211,936	12,087,225
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 特別費用の控除項目として計上する取崩額 〇〇〇〇				9,319,968		7,797,219	1,522,749
	当期取崩額合計				9,319,968	0	7,797,219	1,522,749
当期末残高					90,979,193	0	80,414,717	10,564,476

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名	門前保育会
拠点区分	門前保育園

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	62,500,000	0	0	62,500,000	
修繕費積立金	26,217,880	10,200,000	0	36,417,880	
備品等購入積立金	12,580,000	0	0	12,580,000	
施設整備積立金	87,000,000	0	0	87,000,000	
計	188,297,880	10,200,000	0	198,497,880	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	62,500,000	0	0	62,500,000	
修繕費積立資産	26,217,880	10,200,000	0	36,417,880	
備品等購入積立資産	12,580,000	0	0	12,580,000	
施設整備積立資産	87,000,000	0	0	87,000,000	
退職給付引当資産	14,315,714	1,421,628	104,466	15,632,876	①
計	202,613,594	11,621,628	104,466	214,130,756	

摘要 ① 退職給付引当資産は、退職給付引当金に対して積み立てたものである。  
当期減少額は平成30年度末で転出した職員の処理である。

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

拠点区分 グループホーム

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	10,391,467	0	0	10,391,467	
施設整備積立金	28,968,859	0	0	28,968,859	
修繕費積立金	0	0	0	0	
			0	0	
計	39,360,326	0	0	39,360,326	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	10,391,467	0	0	10,391,467	
施設整備積立資産	28,968,859	0	0	28,968,859	
退職給付引当資産	1,706,530	288,060	0	1,994,590	①
			0	0	
計	41,066,856	288,060	0	41,354,916	

摘要 ① 退職給付引当資産は、退職給付引当金に対して積み立てたものである。

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## 引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

拠点区分 門前保育園

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,315,714	1,421,628	0	104,466	15,632,876	①
賞与引当金	6,084,596	5,950,319	6,084,596		5,950,319	② ③
計	20,400,310	7,371,947	6,084,596	104,466	21,583,195	

摘要 ①当期減少額その他の額は、平成30年度末転出職員の処理

②目的使用は平成31年度夏季賞与として平成30年度引当分

③職員賞与支給に備えるため支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(注)

- 1、引当金明細書には、引当金の金種ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3、都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内金として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 門前保育会

拠点区分 グループホームやすらぎの里

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付 引当金	1,706,530	288,060	0	0	1,994,590	
賞与引当金	0	0			0	
計	1,706,530	288,060	0	0	1,994,590	

## 摘要

(注)

- 1、引当金明細書には、引当金の金種ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3、都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内金として記載するものとする。

**基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書**

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 門前保育会  
 合算 保育会

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額		減価償却累計額		期末取得原価	
	(A)	うち国庫補助均等の額	(B)	うち国庫補助均等の額	(C)	うち国庫補助均等の額	(D)	うち国庫補助均等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助均等の額	(F)	うち国庫補助均等の額	(G=E+F)	うち国庫補助均等の額
基本財産														
土地 計	21,000,000	0	0	0	0	0	0	0	21,000,000	0	0	0	21,000,000	0
建物 計	131,498,594	105,138,550	0	0	11,105,729	8,767,585	0	0	120,392,865	96,370,965	131,191,003	107,700,257	251,583,868	204,071,222
基本財産合計	152,498,594	105,138,550	0	0	11,105,729	8,767,585	0	0	141,392,865	96,370,965	131,191,003	107,700,257	272,583,868	204,071,222
その他の固定資産(有形)														
建物 計	257,306	0	0	0	56,728	0	0	0	200,578	0	740,201	0	940,779	0
車両運搬具 計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8,428,388	0	8,428,390	0
構築物 計	1,750,694	0	0	0	324,238	0	0	0	1,426,456	0	12,890,906	0	14,317,362	0
器具及び備品 計	2,293,812	750,866	1,125,360	750,000	547,460	103,949	0	0	2,871,722	1,396,917	8,720,080	237,163	11,591,802	1,634,080
有形固定資産計	4,301,814	750,866	1,125,360	750,000	928,416	103,949	0	0	4,498,758	1,396,917	30,779,575	237,163	35,278,333	1,634,080
その他の固定資産(無形)														
ソフト等 計	816,244	766,667	0	0	212,932	200,000	0	0	603,312	566,667	696,552	433,333	1,299,864	1,000,000
無形固定資産号合計	816,244	766,667	0	0	212,932	200,000	0	0	603,312	566,667	696,552	433,333	1,299,864	1,000,000
その他の固定資産合計	5,118,058	1,517,533	1,125,360	750,000	1,141,348	303,949	0	0	5,102,070	1,963,584	31,476,127	670,496	36,578,197	2,634,080
基本財産及びその他の固定資産計	157,616,652	106,656,083	1,125,360	750,000	12,247,077	9,071,534	0	0	146,494,935	98,334,549	162,667,130	108,370,753	309,162,065	206,705,302
将来入金予定の償還補助金の額		0	当期取得 0 当期入金 0 当期増加合計 0	0		0				0				
差引		106,656,083		750,000		9,071,534				98,334,549				

- (注) 1. 「うち国庫補助金の額」については、設備資金元金償還金補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「機種帳簿価額」の「うち国庫補助金の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

